

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-08-05

Buckingham 講演がもたらす日本のメディア・リテラシー教育研究への示唆

坂本, 旬

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

1

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

70

(終了ページ / End Page)

74

(発行年 / Year)

2019-07

バッキングガム講演がもたらす 日本のメディア・リテラシー教育研究への示唆

坂本旬（法政大学）

1. 講演の経緯

デイビット・バッキングガム講演会『「デジタル資本主義」時代のメディア・リテラシー教育』は2018年10月6日、法政大学で開催された。筆者は本講演の主催者であるとともに、コメンテーターでもあった。その立場から今回の講演の経緯と意味についてまとめておきたい。

本講演会はFCTメディア・リテラシー研究所（FCT）および日本ジャーナリスト会議（JCJ）との共催であったが、FCTは2007年に江ノ島でバッキングガムを招いて「ICT時代におけるメディア・リテラシー：その理念と課題」というテーマの講演会を開いている。この講演会は2006年に世界思想社から出版されたバッキングガム著、鈴木みどり監訳『メディア・リテラシー教育』（原著は2003年出版）を記念したものであり、参加者の多くは同書から大きな影響を受けていた。筆者もまたその一人であり、同氏と会う機会をここで初めて得ることができた。

今回の講演会はバッキングガム自身からの提案で開催された。2018年3月初めに本人からメールをいただいた。ネットで筆者の論文を読み、共通の関心事があると感じたという。講演のテーマは「メディア・リテラシーとデジタル資本主義」であった。講演は10月6日と決まり、それまでにいくつか講演内容に関係するブログ記事を翻訳してネットに公開し、講演の論点をあらかじめパネルディスカッション参加予定者と共有することにした。バッキングガムによる講演が同時通訳付きで行われたあと、筆者を含む6名がコメントを発言し、その後パネルディスカッションを行った。JCJが共催しているため、ジャーナリストの参加者も多く、後日東京新聞に講演を報じた記事が掲載された。

なお、メールをやり取りした当初、バッキングガムに東日本大震災と原発事故の被災地である福島訪問を提案した。この提案にはしばらく返事がなかったが、来日直前になって、あの話はまだ生きているかという問い合わせがあり、10月9日に日帰りで東京から相馬市まで往復することになった。途中、いわき市立四倉小学校と広野町立広野中学校を見学し、広野中学校ではNPOリテラシー・ラボの協力を得て、生徒の作ったドキュメンタリーの発表会に参加し、取材に訪れていたNHKのインタビューを受けた。その後、NPO野馬土の案内により、相馬から浪江にかけての被災地を訪問した。

2. 3つのブログ記事から

講演会で翻訳を配布したブログ記事は「メディア・リテラシーに何が起こったのか？」

(2016/9/20)、「批判的で行こう」(2018/7/18)、「なぜ子どもはプログラミングを教わるべきではないのか?」(2015/07/13)の3本である。この3本は近年のバッキンガムの考え方をよく示したもののばかりである。

「メディア・リテラシーに何が起こったのか?」は2000年以降のイギリスのメディア・リテラシー教育政策を論じたものであり、バッキンガムはそれをゾンビであり、「生きる屍」の文化政策となったと評している。そして保守党と自由民主党の連立政権以降、「技術的スキルという、還元的で、機能的な観念へ、そしてオンラインの安全」に道を譲ってしまったというのである。一方、「批判的で行こう」はそうしたイギリスの状況下で、批判的思考重視への回帰を主張する記事である。最後の文章にはその意味が明確に示されている。「メディア教育は目的をもった、批判的なコミュニケーション手段の利用にかかわるものであり、それは私たちに、単にメディアがどのように機能するのか、もしくは集約的にメディアが媒介する世界の見方との関わり方を理解することでもなく、物事はどのように異なりうるのか想像することを可能にするものである。メディア教育は批判的な理解の促進を追求する。しかし、批判的理解は行動に繋がらなくてはならないのである。」批判的思考は単なる認知のレベルに留まっているべきものではなく、変革のための行動に繋がらなければならない。実に明快な主張である。

最後の記事は、彼のテクノロジーに対する考え方がはっきりとわかるものであり、日本のメディア・リテラシー教育を考察する際には欠かせない。近年のテクノロジーに対するバッキンガムの考えは『テクノロジーを超えて』(2007)⁽¹⁾ですでに示されているが、日本でもまさにプログラミング教育の必修化が話題になっており、メディア・リテラシーとプログラミング教育の関係は日本でも関心を持たれる話題である。イギリスではプログラミング教育は「コンピューティング」というさらに大きな枠組みの中の一部であり、日本と同列に語ることはできないが、この記事はまさにプログラミングそのものに焦点を当てて書かれたものである。そして彼はイギリスのプログラミング教育に対して、「明らかに欠けているのは、テクノロジーとその社会や政治、文化における役割へのより批判的な理解である。これがなければ、必修のプログラミング教育は単なる新たな子どもの教化の方法になるか、子どもたちの時間の無駄に見えるだろう」と述べている。すなわち、既に述べた「批判的思考」なきプログラミング教育の否定であり、メディア・リテラシー教育との安易な接合に警告を発するものだと言える。

3. メディア・リテラシーと「デジタル資本主義」

筆者はブログ記事に加えて、エブゲニー・モロゾフによる『ガーディアン』の記事「真の敵—デジタル巨人を隠すフェイクニュースへのモラル・パニック」⁽²⁾(2017.1.8)も訳出した。この記事はデジタル資本主義について書かれたものであり、今回の講演内容と深く関わっている。モロゾフは、今日、世界的に大きな問題となっている「フェイクニュース」の根底にあるのは、嘘であってもクリックさせることで利益を生み出すデジタル資本主義だと指摘している。そして次のように述べる。「問題はフェイクニュースではなく、それをばらまくスピードであり、ばらまきやすさである。そしてそれは主要には、今日のデジタル資本主義がそれを極めて大きな利益の出

るものに変えたことによって存在する。」つまり、GoogleやFacebookがクリックさせることによって利益を得るのなら、できるかぎり流通するメッセージを規制することなく、問題をユーザー側に委ねれば良いということになる。こうした見方が今回のバッキンガム講演の土台となっている。

バッキンガムが講演用に書き下ろした論考が「『ポスト・トゥルース』時代のメディア教育 フェイクニュース、メディア・バイアス、メディア・リテラシー教育の挑戦」である。この論考ももともとはブログに書かれた2つの記事を一つにしてまとめたものである。一つは「フェイクニュース」について、もう一つは「メディア・バイアス」について書かれた記事である。

まず、第一に「フェイクニュース」に対してメディア・リテラシーはいかにあるべきだろうか。彼が指摘するのは、「フェイクニュース」の見分け方ではなく、メディア・バイアスの観点の重要性である。「何がフェイクかを見つけるだけではなく、より広くあらゆる情報源に存在しているバイアスの形態を見出すことが重要」だと彼は述べる。実際、オンライン上のニュースが単なる事実性だけが問われる存在であるのではない。バッキンガムは「バイアスは売られる」という。ニュースはジャーナリストの主観と無縁ではあり得ず、また、読者も見たいものを見ようとし、読みたいものを読もうとする。「思考過程に何が含まれ、何が排除されるのか、もしくは何が関連し、もしくは関連しないように見えるのかということの中にバイアスが必ずある」と彼は指摘する。バイアスの問題はファクトチェックだけでは解決し得ない問題を含んでいる。メディア・リテラシーはこのようなメディア・バイアスの読み解きを求めるものである。

二つ目は、メディア・リテラシーだけでは問題は解決し得ないという点である。彼は「メディア・リテラシーは答えの一部かもしれないが、しかしそれだけでは十分ではない」と指摘している。そこにあるものこそ「デジタル資本主義」である。「もし私たちがフェイクニュースと闘いたいと思うならば、私たちはデジタル広告の巨大な力とその上に繁栄するグローバル企業と闘わなければならない。最初のステップはこれらの企業に彼らはメディア企業であり、単なる情報技術企業ではないことを認めさせ、そこから導き出される何らかの責任を受け入れさせることであろう」と彼は指摘する。グローバル企業との闘いはすでにメディア・リテラシー教育のレベルを超えた社会運動の領域にある。この闘いの構図を理解することは「批判的メディア・リテラシー教育のあるべき姿」だと彼は述べる。ここでブログ記事「批判的で行こう」の主張と見事に重なる。メディア・リテラシーは行動に繋がらなければならないのである。それを彼は「批判的メディア・リテラシー」と呼んでいることに驚かないわけにはいかない。

なぜならば、「批判的メディア・リテラシー」は、バッキンガム自身がかつて批判していた批判的教育学派のメディア・リテラシー理論を意味する用語だからである。この点について、筆者は直接彼に聞いた。かつて批判したはずの用語を使うのは意見が変わったからなのかと。答えはイエスであった。ただし、彼が批判的教育学を批判したのは、彼らの主張が実践的ではないからであり、その点については変わらないとのことであった。

講演で配布されたもう一つの論考が「デジタルの夢から目を覚ます：メディア教育とメディアの改革」である。これもまたバッキンガムのブログに収録された記事の一つであり、もともとは

雑誌『5 Designing Media Ecology』第7号（2017年夏）に書かれたものである。この論考はインターネットを「公共事業」と認めること、GoogleやFacebookのような企業をコンテンツに責任を持つメディア企業とみなすこと、そして第三にユーザーはこうした企業が収集する個人情報について知る権利と管理する権利を持つべきであることである。バッキンガムはこれら二つの論考をそのまま講演で話したわけではないが、エッセンスはこれらの論考のなかにあるとあってよい。

4. 日本のメディア・リテラシー教育研究への示唆

2007年に来日した頃のバッキンガムは、主流だった読解中心のメディア・リテラシー教育からより制作を重視した実践的なメディア・リテラシー教育の提唱者だと考えられていた。特にレン・マスターマンとの論争は有名であり、それによって批判的思考よりも創造的制作に重点があるとみなされていた。前掲書でもマスターマンの議論を「文化的価値に基づく識別は、政治的またはイデオロギー的脱神秘化の形態へと、実質的に置き換えられた」（バッキンガム、p.15）と指摘している。今回の講演は、本講演のコメンテーターの一人である時津啓も指摘しているように、一言で言えば、こうしたかつてのバッキンガムに対する見方を大きく変えるものであった。

しかしながら、すべてが変わったわけではなく、理論の核心は変わっていない。筆者がバッキンガム講演でとりわけ興味深かったのは、教育界に蔓延するサイバーユートピア主義の問題であった。筆者は2014年に書いた著書『メディア情報教育学』の中でも社会に蔓延する教育における技術主義への強い懸念を書いた。簡単に言えば、教育の技術主義とは学校にICTを導入すれば教育は自動的に良くなるに違いないという信念である。そこにはテクノロジーへの批判的な理解が欠けている。この点で筆者とバッキンガムの主張はほぼ同じである。

最近の日本では小学校におけるプログラミング教育の必修化が大きな話題となり、テクノロジー企業も学校教育への参入をめざしている。しかし、一方で、学校は子どもたちが学校でスマートフォンを使うことを禁止し、インターネットの害悪から子どもを守るべきだと主張する。こうした政策には大きな矛盾をはらんでいるのだが、この矛盾が論じられることはほとんどない。

2000年に当時の郵政省（Ministry of Posts and Telecommunications）はメディア・リテラシーに関する報告書を発表した。メディア・リテラシーを「メディアを主体的に読み解く能力」と定義し、批判的（Critical）という言葉が主体的（Proactive）と言い換えた。そしてメディアを行為主体としてのエイジェントやメッセージではなく、機器（Device）だと定義した。そのため、日本ではメディア・リテラシーを手段としてのメディアを使いこなす力の一つだと考える人が多い。この背景には、日本では視聴覚教育がメディア・リテラシー教育の理論的な土台となっているという状況がある。

バッキンガムは『メディア・リテラシー教育』（2003）で次のように指摘している。彼はメディア・リテラシー教育と視聴覚教育を明確に区別すべきだといい、「教育へのニューテクノロジー導入を推進する人たちは、しばしばメディアを『情報』を伝えるだけの中立的な手段と見ているからである。この領域の人びとと実りある批判的な対話を持つことができるとはいえず、メ

ディア・リテラシー教育は教育のテクノロジーや教育のためのメディアと混同されてはならない」(バッキングガム『メディア・リテラシー教育』、p.10)と指摘する。こうした視点はもちろん今回の講演における「サイバーユートピア主義」をめぐる議論に引き継がれている。このようなテクノロジーに対するクリティカルな思想は一貫したものだと言える。

バッキングガム講演からの日本のメディア・リテラシー研究への示唆を考えると、最初に触れたマスターマンとの論争が日本の研究にもたらすものはさほど多くはないかもしれない。日本から見れば、イギリスのメディア・リテラシー研究を支えてきた二人の見解の差異よりも類似点の方がはるかに大きいからである。しかも、今回の講演を経て、今日のポスト・トゥルース時代のメディア・リテラシーにおける「批判的思考」の重要性はますます高まっていることを改めて認識させられる。それはテクノロジーによるユートピア主義がもたらす陥穽への自覚であり、批判的思考から行動への覚醒である。

なお、バッキングガムは2019年7月、『メディア教育マニフェスト』と題する新刊本を出版した。この出版によって、これまでの研究成果のもとにメディア・リテラシー教育の進むべき新たな道を指し示すことになるだろう。

(1) Buckingham, David. (2007). *Beyond Technology*. Polity Press.

(2) Morozov, Evgeny. (2017). Moral panic over fake news hides the real enemy – the digital giants. *The Guardian*, 8th, Jan 2017.

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2017/jan/08/blaming-fake-news-not-the-answer-democracy-crisis>